

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2022.4 April vol.58

二月定例議会

島根原発再稼働の是非を討議

2月定例議会では、新年度予算案を中心に審議が行われました。提案のあった議案はすべて賛成多数あるいは全会一致で可決しました。

議会開会中にロシアによるウクライナ侵攻が起き、議会でも「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」を可決しました。また、昨年の国勢調査結果を受け、議員定数等調査特別委員会を設置して議論を重ねた結果、益田選挙区の定数を3人から2人に減じ、全体の定数も37人から36人に変更する「議会定数に関する島根県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例」が成立しました。

保健福祉職員の処遇改善

かねてから保健・福祉に関わる職員の賃金が低いことなどは指摘され処遇改善の必要性が語られていましたし、私もちたびたび質問で取り上げてきたところです。

これらの職種の賃金等に関することは、国で基準が定められています。このコロナ禍で職員確保が喫緊の課題となり、賃金のベースアップに国もやっと取り掛かりました。が、実際に関係職員の人たちのみんなの賃金がアップするのは、今後の状況を見ないとわかりません。

各施設に交付された財源が実際に該当する職員の賃金に反映されているのかについて、どのように把握されるのか。

健康福祉部長 事業終了後の実績報告において、介護職員分については、前年2月から9月の職員の賃金総額と今年の同じ期間の賃金総額を報告してもらい、賃金総額が増加していることを確認。看護職員分については、賃金改善実績額の総額を報告してもらい、確認する。加えて、交付金が職員にどのよう

に交付されたかなどに関する資料について各事業所、医療機関で保管してもらい、必要があれば提出を求める。

保育士分については、実績報告書が市町村へ提出される仕組みで、各市町村で交付金が賃金改善に反映されているかを確認する。

県内の勤労者の平均賃金はいくらか、それに対して該当職種の平均賃金は処遇改善後どのくらいになるのか。

健康福祉部長 賃金構造基本統計調査を基にした令和2年の県内全職種の月収換算の平均賃金は、33万4千円。当該調査を基に試算した各職種の月収換算の平均賃金は、福祉施設等で勤務する介護職員が28万5千円、看護師が39万7千円、保育士が27万9千円。

今回の交付金により、これら該当職種の賃金は一定程度引き上げられるが、公金を介護職員、保育士、看護職員以外の方の賃金引上げに充てることも可能な仕組みとなっていることから、改善後の該当職員の賃金を推計することは難しい。

必要に応じて求めていく。

子どもへの心身への影響

スポーツ庁は2021年度「全国体力・運動能力調査」の結果を公表されました。それによると体力調査の合計点は2019年度に比べ、小・中学生の男女ともに低下し、肥満の割合が増加したとのこと。これは、コロナ禍による運動時間の減少や、テレビ、スマホ、ゲームなどを視聴するスクリーンタイムの増加などの影響だとされています。

スクリーンタイムが増えることで視力低下など健康面への影響が心配されるが、どのような対応をされているのか。

教育長 令和3年度の調査結果によると、県内の児童生徒が平日、学習以外でテレビゲームやスマートフォン等の画面を2時間以上見る割合は、新型コロナウィルス感染症が流行する前の元年度と比較すると、5から11ポイント程度的大幅な増加となっている。また、視力については、裸眼視力1.0未満の割合は、元年度と比較して約1から3ポイントの微増となっている。対応として、学校保健担当の教員や養護教員に対する専門家による研修の実施、過度の電子メディア接触による影響について科学的な根拠を基に伝える専門家の学校等への派遣、県教育委員会幹部職員等を対象とした電子メディアの長時間使用による脳や視神経への影響、eスポーツの負の部分などの情報を正しく理解するための研修などを行っている。



社会の中で進むデジタル化

県は、これまでも、電子申請など県民の利便性を図るためにデジタル化に取り組みされてきました。また、国もデジタル社会形成の司令塔としてデジタル庁を設置し、行政におけるデジタル化を加速度的に推し進めようとしています。こうした国の流れに、県もデジタル化に向けて様々な取り組みを行っています。

県が設置を予定するデジタル戦略室は、どのような取り組みを目標として設置されるのか。

知事 各分野におけるデジタル化施策を着実に推進していくために、デジタル戦略室を設置する。ICT利活用による島根創生の推進に向け、企業の生産性向上や地域課題の解決を図るために各部署に積極的な働きかけを行う全庁的な集約の機能を担い、産業、観光、医療、福祉など

様々な分野でのデジタル化を進めていく。

また、高齢化が進む島根県においては、デジタルデバイス対策というのは大変重要な課題。そのために、当面は窓口や書類申請などの対応を両立、並行をしていく期間がある程度設けながら、使いやすいシステムづくりや、スマホ等の取扱いが難しい高齢者向けの研修を行う講師の養成などに取り組んでいく。

これから策定するICT総合戦略に沿い、デジタル人材の育成や市町村のデジタル化への支援を行うとともに、関係団体とも連携して、島根の実情を踏まえたデジタル化に向けた取り組みを進めていきたい。

このほかにも、去道高校における外国人生徒の受け入れについてや小さな拠点づくりにおける公民館の役割についてなどの質問を行いました。

島根原子力発電所対策特別委員会

再稼働について迅速に結論を出さない

島根原発2号機の再稼働などについて審議する島根原子力発電所対策特別委員会では、再稼働に反対、賛成のそれぞれ

の立場から請願・陳情が出されていますが、今回はすべて審議となりました。拙速に結論を出さないということにはなりましたが、請願提出者からの意見を述べたいという要望は否決されてしまいました。

原発周辺自治体に住民団体から出されていた再稼働の是非を問う住民投票の実施についても取り上げられることなく、本当に住民の声を聴いたといえるのでしょうか。議員は住民の代表として出ているから議会の意見を聞けばいいと言われますが、

選挙の時に原発のことを取り上げて立候補した議員がどれほどいたでしょうか。

一票を投じた有権者の皆さんは、自分が抱える課題と公約される政策とを照らし合わせてみて、この人がいいと選んでいるのであって、すべての人が原発のことを思って投票したわけではないと思います。

特に原発の問題は将来に禍根を残すことになりかねない問題です。今、ロシアによるウクライナ侵攻では、原発施設への攻撃もされており、放射性物質の拡散が懸念されています。様々な住民との丁寧な対話を続けることが必要です。

発行者 角 智子 〒690-0063島根県松江市寺町67-23
TEL.(0852)28-8880 FAX.(0852)28-8881
E-mail sumi@tomachan.net
U R L http://www.tomachan.net/

とまちゃん通信

十一月定例議会

生活困窮者に寄り添う支援

11月定例議会では、知事提出議案の一般会計補正予算など予算案9件、職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案など9件、島根県花振興センター花ふれあい公園の指定管理者の指定についてなど一般事件案5件、令和2年度決算の認定議案7件、議員提出議案の議員報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例案が可決成立しました。

主権者教育について

10月31日に衆議院選挙が行われました。全国の最終投票率は55.93%で、前回・平成29年の選挙より2ポイント余り上回ったようですが、戦後3番目に低い投票率だったということです。18歳と19歳の投票率は43.01%で、前回から2.52ポイント高くなっているとはいえ、投票率としては決して高い数字ではありません。

●今回の衆議院選挙をこのように取り上げられたのか、県内高校の取り組み状況を聞く。

健康福祉部長

例えば三刀屋高校では、選挙管理委員会の方による選挙投票行動に関する講話の実施、横田高校では、インターネット上の記事を活用し、18歳選挙権一票の重さに



●幼児教育センター設置からこれまでどのへんの幼稚園・保育所に訪問指導されたのか。健康福祉部長 センターを設置した平成30年4月から令和3年11月末までに訪問した幼稚園の数は、全幼稚園の51.8%に当たる44施設、そして訪問件数は延べ202件。保育所は、全保育所の53.6%に当たる202施設、訪問件数は延べ726件となっている。

●幼児教育センターからだけでなく、各市町村も指導に関わる体制が必要と考えるが、各市町村の取り組み状況を聞く。

●生活困窮者自立支援
働きたくても働けない、住む所がないなど、生活すること困難を抱える人たちの相談窓口を各市町村に設置し、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、専門の支援員が相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行う生活困窮者自立支援制度があります。

●国の財政支援の拡充を求めると、各市町村が事業の重要性を認識し、積極的に取り組まれるよう、県の支援が必要だが、いかがお考えか。
知事 この事業費は国庫負担金等の対象で、事業ごとに補助率が定められており、補助金の基準額を超えると、市町村の独自財源による対応が必要となる。全国的にこのことが要因となり、事業の実施や拡充に支障を来しているケースもある。

●国の財政支援の拡充を求めると、各市町村が事業の重要性を認識し、積極的に取り組まれるよう、県の支援が必要だが、いかがお考えか。
知事 この事業費は国庫負担金等の対象で、事業ごとに補助率が定められており、補助金の基準額を超えると、市町村の独自財源による対応が必要となる。全国的にこのことが要因となり、事業の実施や拡充に支障を来しているケースもある。

●幼児教育の充実
保育所と幼稚園に分かれる幼児教育の取り組みについて、島根県では幼児教育センターを設置して一本化した取り組みを行っています。

●健康福祉部長 現在、市町村では、幼児教育アドバイザーの配置などが進められ、令和元年度末までに3市、令和2年度に1町、令和3年度に3市町で配置され、現在、7市町で幼稚園、保育所等への訪問指導が行われている。それ以外の市町村でも、幼児教育アドバイザーや幼児教育センターの設置に向けた検討が行われている。

●生活困窮者自立支援事業に
健康福祉部長 令和2年度の実績で、県内の生活困窮者自立支援制度の新規相談受付件数は、生活福祉資金の特例貸付けに係る相談が増加したことなどから、前年度に比べ、約2.4倍となる3491件となっている。このうち自立に向けた支援計画を作成した件数は51

●各常任委員会県内調査
●高校魅力化の取り組み
11月9日に文教厚生委員会の県内調査が松江市の県立松江東高校であり、委員外議員として参加しました。

●消防防災の取り組み
11月8日に総務委員会の県内調査が松江市であり、委員外議員として参加しました。総務委員会では、安全安心な暮らしを守る防災・減災・防犯対策の取組をテーマに調査を行っています。



松江東高校で調査



松江消防から説明